

青年海外協力隊現職派遣と草の根技術協力事業による地方自治体の技術協力 Dispatch of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) and JICA Partnership Project by Prefectural Government

郷古雅春* 千葉克己* 菅野将央† 猪股秀匡† 渡邊一昭†

Goko Masaharu Chiba Katsumi Sugano Masahisa Inomata Hidemasa Watanabe Kazuaki

1. はじめに

2009年、(独)国際協力機構(以下、「JICA」と言う)幹部が宮城県庁を訪れ、青年海外協力隊(以下、「JOCV」と言う)への行政職員(技術系を含む)の現職派遣を要請した。教員の現職派遣は2001年に制度化されていたが、行政職員の派遣の仕組みは整っていなかった。宮城県はこの要請を受けて独自の制度を検討し、6年間で延べ3人の農業土木技術職員の派遣を決定した。さらに、JOCV派遣とJICA草の根技術協力事業をパッケージで実施することにより、技術協力効果の重層的な発現を目指した。JOCV派遣は2010年から2015年度まで予定どおり実施され、草の根技術協力事業は東日本大震災により開始が約半年遅れたものの、2019年度まで3期9年にわたって実施された。

2. 宮城県からの JOCV 派遣の背景

(1) JOCV 要請数に対する充足率の低迷

勤務先に籍を置きながら JOCV として派遣される現職参加者は、技術力、分析力、課題解決能力などの面で優れていると考えられる。しかし、現職参加者は全体の2割弱に留まり(図1)、JICAとして自治体等への働きかけの強化が必要とされていた。特に農業分野における協力ニーズはアフリカを中心に大きくなっているが、農業分野の JOCV 派遣者数は要請数の1/3にも満たない(図2)。JICAは派遣者数の確保を喫緊の課題と捉えており、地方自治体職員の現職派遣を伸ばしたいと考えていた。

(2) 国際協力を契機とした将来の国際経済交流

宮城県では、国際的知名度の向上や将来の経済交流の重要な足掛かりとして、国際貢献・協力への取組の重要な足掛かりとして、国際貢献・協力への取組の検討が行われていた。都道府県の技術職員は、保健医療、土木建築、農林水産、環境など多分野にわたり、途上国の複雑かつ多岐にわたる開発ニーズに対応できる可能性が高い。宮城県では特に農業土木分野が灌漑管理等に係る国際協力に積極的に取り組んできた実績があり、効果的な事業遂行の可能性が高いと考えられた。

(3) 宮城県職員の人材育成

宮城県職員の国際協力の場への派遣は、職員のマネジメント・政策形成能力向上等

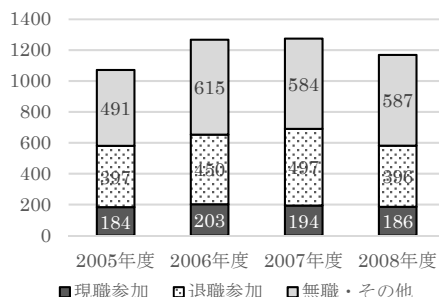


図1 青年海外協力隊の現職参加状況

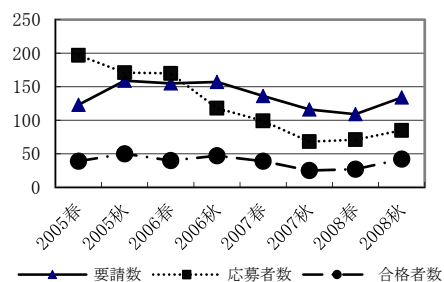


図2 農林水産部門の要請数と派遣数

*宮城大学事業構想学群 School of Project Design, Miyagi University

†宮城県庁 Miyagi Prefectural Government

キーワード： 技術移転，青年海外協力隊，草の根技術協力

のキャリア形成に寄与するものと考えられる。また、JOCV の経験を県政業務の中で活かすことにより、組織活性化への貢献も期待できる。途上国における JOCV の活動は計画どおりに進まない場合も多く、活動が頓挫した場合でも活動を自ら軌道修正できる柔軟性のある人材は、宮城県政の遂行や大災害への対応にも有用と考えられる。

3. 技術協力の概要

(1) マラウイ国農業水利技術者の課題

JOCV 配属先のデッサ県にはマラウイ国最大の灌漑施設であるブワンジェバレー灌漑施設（日本の無償資金協力により建設）、NGO やアフリカ開発銀行等の支援を受けた中・小規模の灌漑プロジェクトが数多く存在する。マラウイ国で進められている中・小規模灌漑技術の普及・定着・持続のためには、農業水利施設の計画・設計・施工（ハード技術）と農業水利管理（ソフト技術）を担当し、国際 NGO や援助機関の専門家等との調整を行う、地方機関の農業水利技術者の育成が必要とされていた。

(2) JOCV 活動と草の根技術協力事業

JOCV は現地ニーズの把握と現地の地象、営農形態、農業土木施設の利用状況について調査・分析し、その結果をもとに草の根技術協力事業の具体的な内容を組み立て、①研修員受入れ、②短期専門家派遣によるフォローアップ の 2 つを柱として活動を行った。研修カリキュラムは、現地ですぐに活用できる測量などの実践的研修のほか、農業水利組織の仕組み、技術普及のためのポスターデザインなど多岐にわたった。その中でも特に注力したものがマラウイに適応でき持続可能な「適正技術」の移転である。

(3) 適正技術の移転

移転技術の選定に当たり持続的利用と普及の視点から、現地で入手可能な材料の使用、農家の手でメンテナンス可能な技術として粗朶工法を選定した。粗朶工法は木の枝（粗朶）や自然石等を利用した伝統工法の一つである。研修成果を持ち帰った研修員が農村部の河川災害復旧の際に粗朶工法を採用したところ、顕著な効果が確認されたことから、農業セクターだけでなく、災害セクターもこの技術に注目している。また、粗朶工法で用いる木材は燃料（薪）として利用されており、需要が競合するため、代替材料として竹を使用した。そのほか、マラウイ国立リロンゲ農業大学（LUANAR）と共同でエレファントグラス（イネ科多年草）などの利用研究を進めたほか、マラウイ国政府や大学と共同で粗朶工法の技術マニュアルや普及ポスター等を作成した。

4. おわりに

マラウイ国の技術者の手による持続可能な技術という視点から粗朶工法を選択したが、農業土木分野においては現職の宮城県職員もその経験がほとんど無い。そうした中、マラウイ国の現場で、双方の技術者が顔をつきあわせながら試行錯誤を繰返し実施してきたことが功を奏し、成果を生んだもの^{いにしえ}と考える。こういった古の農業土木技術のアーカイブ化も農業土木に関わる研究者・技術者として取り組むべき課題である。

参考文献：国際協力機構マラウイ事務所「マラウイ共和国小規模灌漑開発技術協力プロジェクト中間評価調査報告書」（2007）、国際協力機構農村開発部「マラウイ共和国農民組織による（中規模灌漑管理能力向上計画調査事前調査報告書（2005）、宮城県農林水産部「マラウイ国デッサ県農業水利人材育成支援事業プロジェクト・ドキュメント（2010）、菅野将央・渡邊一昭「宮城県によるマラウイ共和国への国際協力活動の実践事例」、水土の知 88（1）（2020）